

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(単位：円)

(1) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準は原価法であり、評価方法は先入先出法により処理している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は定率法、建物およびソフトは定額法に基づき処理している。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金は、職員の当期末における自己都合による退職金の当協会負担分100%を計上している。

(ロ) 退職役員慰労引当金は、理事及び監事が当期末に退任した場合規定に基づく当協会負担分100%を計上している。

(ハ) 消費税等は税込計算としている。

(4) 減損損失

以下のとおり減損損失を計上している。

種類	取得日	場所	減損損失の金額	評価金額の算定方法
土地	S55.11.17	上町1丁目190番1～2	35,610,189	路線価評価・時価推定額
土地(駐車場用地)	H11.1.12	升形400番地	5,741,705	路線価評価・時価推定額

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	12,773,789	463,994	1,992,018	11,245,765
退職役員慰労引当資産	4,450,000	610,000	0	5,060,000
減価償却引当資産	18,619,784	3,616,637	1,380,478	20,855,943
流通事業整備積立資産	10,593,903	0	0	10,593,903
事業周知活動積立資産	3,200,000	0	3,200,000	0
土地購入積立資産	0	3,000,000	0	3,000,000
合計	49,637,476	7,690,631	6,572,496	50,755,611

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
退職給付引当資産	11,245,765			(11,245,765)
退職役員慰労引当資産	5,060,000			(5,060,000)
減価償却引当資産	20,855,943		(20,855,943)	
流通事業整備積立資産	10,593,903		(10,593,903)	
会館耐震改修積立資産	3,000,000		(3,000,000)	
合計	50,755,611		(34,449,846)	(16,305,765)

4. 固定資産取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	95,000,000	8,550,000	86,450,000
駐車場構築物	996,835	996,833	2
看板構築物	3,105,064	2,660,524	444,540
什器備品	6,547,604	4,492,590	2,055,014
ソフトウェア	4,954,729	3,462,947	1,491,782
合計	110,604,232	20,162,894	90,441,338

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

補助金等の名称(受託金)	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
取引士証交付業務 委託費	高知県	0	318,000	318,000	0	
居住支援協議会業務 住宅市場整備推進等事業 補助金	国土交通省	0	429,700	429,700	0	
合計		0	747,700	747,700	0	